

簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続き開始の公示  
建築のためのサービス、その他の技術的サービス（建設工事を除く）

次のとおり参加表明書・技術提案書の提出を招請します。

本業務に係る特定及び契約締結は、当該業務に係る令和2年度本予算が成立し、予算示達  
がなされることを条件とします。

なお、本業務は「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」運用指針（平成8  
年6月17日事務次官等会議申合せ）記4に定める調達の対象外です。

令和2年2月27日

契約担当

国立大学法人京都工芸繊維大学長

森 迫 清 貴

1 業務概要

- (1) 業務名 京都工芸繊維大学（松ヶ崎）ライフライン再生（井水供給設備）設計業務
- (2) 業務内容 井水供給設備の改修及び屋外構内都市ガス配管の更新にかかる実施設計
- (3) 履行期限 令和2年8月31日

2 参加資格及び評価基準

(1) 参加表明書・技術提案書の提出者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている2者以上の者  
により構成される共同体であること。

- ① 文部科学省における平成31・32年度の設計・コンサルティング業務の一般競争参加資格者  
名簿において「建築設備関係設計・施工管理業務」の資格を有している者（会社更生法に基づ  
き更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てが  
なされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けているこ  
と。）であること。
- ② 経営状況が健全であること。
- ③ 不正又は不誠実な行為がないこと。
- ④ 参加表明書の提出期限の最終日から技術提案書を特定の日までに、本学又は文部科学省から、  
「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱について」（平成18年1  
月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止の措置を受けて  
いないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文  
部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- ⑦ 近畿地区（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に本店、支店または営業所  
が所在すること。
- ⑧ 次に掲げる資格を有する管理技術者を当該業務に配置できること。  
・設備設計一級建築士又は建築設備士
- ⑨ 平成16年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した同種業務の実績を有すること。  
※同種業務とは以下のとおりである。  
同種業務：給水設備敷設又は改修を含む実施設計業務
- ⑩ 配置予定技術者（管理技術者、主任技術者1名）については、同種業務の実績を有すること。  
詳細は説明書を参照すること。

(2) 技術提案書の提出を求める者を選定するための基準

- ① 担当予定技術者の能力  
資格及び経験、同種業務の実績
- ② 技術提案書の提出者の能力  
技術者数、技術力、同種業務の実績

(3) 技術提案書を特定するための評価基準

- ① 担当予定技術者の能力  
資格及び経験、同種業務の実績
- ② 技術提案書の提出者の能力  
技術者数、技術力、同種業務の実績
- ③ 業務の実施方針  
業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性

3 手続等

(1) 担当部局

〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地  
国立大学法人京都工芸繊維大学施設環境安全課施設企画係  
電話 075-724-7083

(2) 説明書の交付期間及び場所

令和2年2月27日から令和2年3月12日午前12時まで本学HPにより交付する。ただし発注者の承認を得た場合は、上記3(1)にて直接交付する。郵送による交付は行わない。

(3) 参加表明書の提出期限、場所及び方法

令和2年3月12日 午前12時 上記3(1)に同じ。  
持参又は郵送すること。

(4) 技術提案書の提出期限、場所及び方法

令和2年3月30日 午前12時 上記3(1)に同じ。  
持参又は郵送すること。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 納付

ただし、契約担当が確実と認める金融機関等、若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。

(4) 手続における交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(8) 詳細は説明書による。